

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 尾崎智子

生活の合理化・科学化を進めようとする生活改善運動は、1919年に官製国民運動の一環として始まり、戦後にも活発に展開された。近年の生活史への関心の高まりの中でこの運動に関する研究の進展も著しい。本論文は、運動の当初から1960年代までを対象とし、従来生活改善運動としての分析がほとんどなされていなかった運動の外延的な部分を重視して、諸団体の機関誌をはじめとする史料や民俗学の知見を駆使する8つの章で検討する。

主要な新知見は以下の通りである。生活必需品の安価な供給を主目的として設けられた消費組合は、1920年代の物価下落により衰退し、大都市の中間層に洋風の食材や冷蔵鮮魚を提供して食生活の改善に対応した組合だけが発展した。これらの組合は女性団体を設け、官製の生活改善運動が停滞する1930年代にも生活改善運動を継続した。日中戦争が本格化すると、消費組合の女性団体の連合体である日本消費組合婦人協会は婦選獲得同盟などと日本婦人団体連盟を結成し、国民の栄養と健康の向上を目的とする白米食廃止運動を先導したのをはじめ、国民精神総動員運動の線に沿った政策提言を行う団体として存在感を示した。一方、戦時動員の準備を進めようとする陸軍は、不況に苦しむ毛織物・染色業界と連携して、学生服など制服の統一による合理化をとらえてカーキ色毛織物の普及をはかり、すでに胚芽米を用いていたところから白米食廃止運動でも重要な役割を果たした。農村の生活改善では、女性の仕事着の改善が課題となり、後にモンペと総称される下衣が1930年代はじめから、従来着装の習慣がなかった地域でも農業振興を象徴する制服として用いられ始めた。これを前提に、日中戦争の本格化と共に、大都市でモンペが防空服装や勤労奉仕の際の儀礼服として団体単位で制服のように用いられ、その名称と習慣が地方にも波及した。戦後、1956年から財団法人新生活運動協会は、中小企業や集団就職者を主な対象として話し合いを重視する運動を展開したが、1965年以降は企業の小集団活動の中に吸収されていった。また、生活協同組合は、子供の栄養のためと宣伝された牛乳を重要な商品とし、一時は乳業への出資などで生産を掌握して低価格で供給したが、1950年代後半には、品質で優れた大手乳業会社の製品を扱い、大口顧客としての交渉力で価格低下をはかるようになる。

対象の幅の広さから更なる検討の余地は残るが、さまざまな形で生活の改善を唱えた企業や軍を含む官民の諸主体の活動と、戦時色の強い被服の普及過程とを分析することを通じて、先行研究が乏しい1930年代も含め、生活改善をめぐる諸主体の意図と連携を捉え、また都市と農村との関係も含め生活改善の進行状況を示した。これにより、戦時期を含めた昭和期の生活改善の歴史を一貫して捉える視角を提示した学術的意味は大きい。よって本委員会は、当該論文を博士(文学)の学位を授与するにふさわしい業績と判断した。